

令和5年度（2023年度）公社等経営評価書

青森県道路公社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和5年7月1日

法人名	青森県道路公社	所管部課名	県土整備部 道路課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 岡前 憲秀	設立年月日	昭和50年4月1日
所在地	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル8階	電話番号	017-777-7331
HPアドレス	http://www.aodoko.or.jp/index.html	FAX番号	017-773-4965
e-mailアドレス	soumu@aodoko.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	8,235,500 千円
(うち県の出資等額)	8,235,500 千円
(県の出資等比率)	100.0 %

設立の目的・事業の目的

青森県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	8,235,500	100.0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

平成30年度に策定（令和4年3月15日改定）した中期経営プラン（計画期間：令和元年度～令和5年度）を着実に実施し、有料道路サービスの一層の充実、長期債務の確実な削減及び経営の効率化等による一層のコスト削減に鋭意取り組んでいく。また、収益確保に努めるとともに、道路の安全性及び利便性向上のための維持修繕工事等を計画的に実施していく。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和2年度(2020)	割合	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合				
事業1 みちのく有料道路 (内容) 有料道路事業	719,590	67.90 %	981,771	69.62 %	1,020,690	69.48 %		有	有	無
事業2 青森空港有料道路 (内容) 有料道路事業	144,929	13.67 %	171,443	12.16 %	174,270	11.86 %		無	無	無
事業3 第二みちのく有料道路 (内容) 有料道路事業	190,352	17.96 %	248,305	17.61 %	270,044	18.38 %		有	有	無
上記以外	4,964	0.47 %	8,751	0.62 %	4,060	0.28 %		無	無	無
全事業	1,059,835	100.00 %	1,410,270	100.00 %	1,469,064	100.00 %				

組織の状況

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	2	2	2	2		
	非常勤	3	1	3	1	3		
	計	5	1	5	1	5	1	2
職員	常勤	9	2	9	2	11	2	一般職員（技術職員）の2名増
	非常勤							
	臨時職員	8		9		9		
	計	17	2	18	2	20	2	

役員平均年齢	62.0 歳
役員平均年収	5,723 千円

職員平均年齢	53.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	6,542 千円				4人	4人	3人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	業務収入	1,882,178	1,981,782	2,273,704	291,922	
	受託業務収入	2,530	3,212	6,105	2,893	
	業務外収入	5,874	5,970	7,477	1,507	
	補助金収入		101,992	182,901	80,909	
	経常利益	640,815	493,817	786,803	292,986	
	当期利益	535	▲ 8	1,592	1,600	
	利益剰余金	27,434	27,426	29,019	1,593	
	借入金残高	4,657,432	4,427,654	3,984,751	▲ 442,903	
資産	資産	32,998,587	33,200,888	33,521,080	320,192	
	負債	24,735,653	24,937,962	25,256,561	318,599	
	純資産	8,262,934	8,262,926	8,264,519	1,593	
県費等の受入状況	補助金		101,992	182,901	80,909	
	事業費		101,992	182,901	80,909	
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	2,530	3,212	6,105	2,893	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）	18,501	18,501	22,897	4,396	
	減免額（土地・施設等使用料等）	52	52	52		
	債務保証残高					
損失補償残高	1,462,778	757,000		▲ 757,000		

(単位：%)

財務分析指標	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	25.04	24.89	24.65	▲ 0.23	
	総資産経常利益率	1.94	1.49	2.35	0.86	
	県財政関与率	1.12	6.24	9.32	3.08	
収益性	総資産回転率	5.73	6.00	6.82	0.83	
	売上高経常利益率	33.90	24.80	34.47	9.67	
効率性	販売管理費比率	3.89	3.84	3.61	▲ 0.23	
	人件費比率	4.05	4.11	3.91	▲ 0.19	
財務健全性	流動比率	49.35	89.01	122.46	33.45	
	借入金比率	14.11	13.34	11.89	▲ 1.45	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
着実な債務削減や安定的な経営に向けた取組状況について（事業運営のノウハウの継承、人件費の抑制、業務のデジタル化を含む）	他路線の内部資金を活用し、有利子借入を全て返済し、県の無利子借入のみとなっている。また、人件費については管理部門の統一や、退職者の補充に県OB職員を活用するなど、継続して抑制を図っている。なお、令和4年度及び令和5年度で定年となる職員の対応として、新たに職員の募集を行い、令和5年4月から2名の職員を採用している。	債務削減は着実に進んでいると認められる。また、職員を新たに2名採用したことで、課題となっていた事業運営のノウハウ継承等の対応も進められている。
道路施設の適切な老朽化対策や安全性・快適性に配慮した施設検査に係る対応状況について	中長期的な修繕計画を作成し、計画的に老朽化対策を行っており、令和3年度からは利便性の向上として、みちのく有料道路等へのETC設備の設置に取り組んでいる。	大きな事故等は発生しておらず、施設の老朽化対策は計画的に進められていると認められる。また、みちのく有料道路及び第二みちのく有料道路ではETC設備の設置も進められており、さらなる利便性向上につながるものと期待される。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	有料道路事業による道路の早期建設により地域の経済発展に寄与するという設立目的を果たしている。また、昨年度新たな中期経営プラン(令和元年度～令和5年度)を策定しており、引き続き収益の確保に努めるとともに、道路の安全性及び利便性向上のための維持修繕工事等を計画的に実施していく。
計画性	31	31	100.00	100.00	前中期経営プラン(平成26年度～平成30年度)では、計画の着実な実施に努めた結果、債務削減額は、計画額を約2.3億円上回る実績となった。新たな中期経営プラン(令和元年度～令和5年度)においても、計画を着実に実施し、令和4年度末において有利子債務を全て返済した。
組織運営の健全性	40	38	95.00	87.50	これまで再任用職員及び県OBを活用することによって組織体制を維持してきたところであり、平成27年度から総務部門を一元化し、機能強化を図った。令和4・5年度で定年退職となる職員への対応として、令和5年4月から2名の新規職員を採用し、組織運営の健全性を図った。
経営の効率性	25	22	88.00	76.00	当公社は少ない人員で多額の売り上げを計上しており、経営の効率性は高い。
財務状況の健全性	23	20	86.96	69.57	事務の効率化及びコスト削減等を図り、有料道路事業においては、単年度収支で27期連続となる黒字を計上しており、新型コロナウイルス感染拡大防止による自粛等の影響により低下した交通量も、令和5年度実績としてほぼ回復している。
合計	135	127	94.07	86.67	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	道路の安全性及び利便性向上のための維持修繕工事等を計画的に実施し、道路の適正な管理に努めるとともに、利用者のサービス向上策にも取り組んでおり、公社の目的である地域の経済発展に寄与していると認められる。
計画性	◎	対応等は良好	経営コスト縮減及び利用者のサービス向上策等への取組により、平成26年度から平成30年度までの中期経営プランでは計画を上回る実績を挙げており、令和元年度から令和5年度までの新たな中期経営プランにおいても、引き続き計画の着実な実施が期待できる。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	将来の業務執行体制を見据え、新たに職員を採用するとともに、再雇用職員等を活用した人材育成も進めており、継続的な組織運営の健全性を図る取組が進められている。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	維持管理業務及び料金徴収業務の発注方法見直し等に取り組んでいるほか、繰上償還による金利負担軽減も行っており、経費の節減が図られている。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	借入等により資金を調達し有料道路を整備、料金収入で債務を償還するという有料道路のスキーム上多額の債務を抱えているものの、経費の縮減や金利負担の軽減策に取り組むなど、コロナ禍においても債務圧縮を着実に実現するとともに収支状況もコロナ禍前の水準を回復しつつあり、財務状況の健全性は保たれている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕(改善事項等)
A	概ね良好	利用台数及び収支はコロナ禍前の水準を回復しつつあり、黒字を継続しつつ着実な債務削減が図られていることは大いに評価できる。 また、職員の高齢化に伴う事業運営のノウハウ承継が課題となっていたが、新たに採用した職員に対して再任用職員による育成を実施するなど、大きな改善が見られたことからA評価とした。